

令和3年1月18日
財務省

令和2年度 予算執行調査の調査結果の概要 (令和3年1月公表分)

- 本年度の予算執行調査については、令和2年3月31日に42件の調査事案を公表。
- 今般、このうち、調査の終了した事案3件の調査結果を公表。
(注) この他34件の調査結果については、令和2年8月31日(13件)、10月7日(21件)に公表済み。なお、5件の調査事案については、新型コロナウイルス感染症の状況等を考慮した結果、調査未実施。
- 必要性、有効性、効率性の観点から調査を実施し、今後の改善点、検討の方向性を指摘。
- これらの調査結果については、予算や執行に的確に反映。

(参考)

予算執行調査とは、財務省主計局の予算担当職員や日常的に予算執行の現場に接する機会の多い財務局職員が、予算の執行の実態を調査して改善すべき点等を指摘し、予算の見直しや執行の効率化等につなげていく取組です。

令和2年度 予算執行調査事案一覧

<調査結果を公表する事案(3件)>

No.	府省名	調査事案名	指摘内容(注1)			フォローアップ調査(注2)	調査主体(注3)	取りまとめ財務局
			① 必要性	② 有効性	③ 効率性			
12	文部科学省	学校規模・配置の適正化と施設の効率的整備			○	30年度	本省	
14	文部科学省	私立高等学校等経常費助成費補助(特別補助分)		○	○		本省	
27	経済産業省	公設試験研究機関等の基盤整備事業		○	○		共同	北海道
合計			0	2	3			

(注1) 指摘内容の分類は以下のとおり。

①: 事業等の必要性(事業等の目的が国民や社会のニーズに合致しているか、また、国の関与の必要性があるか等)について検証を行い、事業等の全部又は一部の廃止を含めた見直しや、より有効な実施方法等への見直しを求めた事案。

②: 事業等の有効性(事業等の目的や目標に照らして、どのような効果が生み出されたか等)について検証を行い、事業等の全部又は一部の廃止を含めた見直しや、より有効な実施方法等への見直しを求めた事案。

③: 事業等の効率性(必要な効果がより少ない資源量で得られるものが他にないか等)について検証を行い、単価設定や実施方法等への見直しを求めた事案。

(注2)「フォローアップ調査」: 前回調査の指摘事項の改善状況等を確認する調査。前回調査実施年度を掲載。

(注3)「本省」: 本省調査(財務省主計局の予算担当職員が実施する調査)

「共同」: 共同調査(財務省主計局の予算担当職員と財務局職員が共同で実施する調査)

※ 以下の5件の調査事案については、新型コロナウイルス感染症の状況等を考慮した結果、調査未実施。

- ・ 内閣府 「子どものための教育・保育給付」
- ・ 文部科学省 「小規模校における施設の有効活用と学校事務の状況」
- ・ 厚生労働省 「小児慢性特定疾病対策(移行期医療支援体制整備事業及び小児慢性特定疾病児童等自立支援事業)」
- ・ 経済産業省 「事業引継ぎ支援センター事業」
- ・ 国土交通省 「海上交通の安全確保に関する情報提供」